

対エチオピア連邦民主共和国事業展開計画

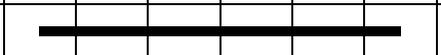
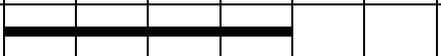
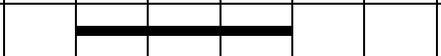
2019年 4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>質の高い経済成長促進支援</p>																																																																																																					
<p>重点分野1 (中目標)</p>	<p>農業・農村開発</p>																																																																																																					
<p>開発課題1-1 (小目標) 農業・農村開発</p>	<p>【現状と課題】 エチオピアの農業セクターは労働人口の約70%、GDPの約40%を占めており、貧困削減および経済成長の核である。農業従事者の多くは平均耕作面積1ha未満の自給的な小規模農家であり、大半は天水依存型農業である。同国は度々干ばつ等の自然災害が発生し、食糧危機が発生しやすい脆弱な状況にあり、安定的な食糧生産が依然課題である。また、経済成長を持続していくためには、小規模農家の生産性向上や農業の市場参入を強化していく必要がある。加えて、農村部では人口増加に伴い、森林の減少や自然環境への配慮を欠いた農業、過放牧による土壌浸食が進行し、農業生産性が低下しているため、持続的な自然資源管理が必要となっている。</p>			<p>【開発課題への対応方針】 食料安全保障および経済成長の基盤となる農業生産性および安定性向上のための支援を行っていく。また、農業を通じた経済成長を持続的に推進していくため、市場アクセスの改善やマーケティング支援を含め、農産物バリューチェーン全体を視野に入れた支援を行う。更に農業の生産性の基盤となる持続的な自然管理についても支援を行っていく。</p>																																																																																																		
	<p>協力プログラム名</p>	<p>協力プログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">実施期間</th> <th rowspan="2">支援額 (億円)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>2018 年度 以前</th> <th>2019 年度</th> <th>2020 年度</th> <th>2021 年度</th> <th>2022 年度</th> <th>2023 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">4.60</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						実施期間						支援額 (億円)	備考	2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度							4.60																																																																							
	実施期間						支援額 (億円)	備考																																																																																														
	2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																																																																																																
							4.60																																																																																															
<p>農村の市場経済化プログラム</p>	<p>小規模農家の農産物販売による収入向上を目指し、以下の支援を行う。 農業従事者の大半を占める小規模農家に対してはSHEP (Smallholder Horticulture Empowerment &amp; Promotion:市場指向型農業振興) アプローチを推進し、市場志向型の農業転換への支援を行い、農業生産性の向上に加えて国内の市場アクセスへの改善のための能力及び体制強化を行う。中長期的には、農家のマーケットへのアクセス向上の為に倉庫および農道整備等のインフラ整備の資金協力を行う。</p>	<p>市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>																																																																																																			
		<p>農業の市場経済化の課題別研修</p>	<p>課題別研修他</p>																																																																																																			
<p>農業生産性・安定性向上プログラム</p>	<p>主要穀物の生産性向上および安定的な生産の実現を目指し以下の支援を行う。 中央レベルにおいては農業省に農業アドバイザーを派遣し、課題分析および政策立案能力の強化を図る。また近年国内での需要が増加しているコメについては、日本が有する豊富なノウハウを活用し、稲作技術体系の研究開発と人材育成を通じて生産振興を図る。加えて、度々干ばつ被害が発生している地域においては、農村のレジリエンス強化に向けた天候インデックス型保険の普及支援を行う。また、農業の生産性・安定性の基盤となる持続的な土地管理・自然資源管理の手法および普及体制の強化についても支援を行う。加えて、開発ニーズの高い灌漑分野においては、稲作分野協力に関連した技術協力及び中長期的にはインフラ整備の資金協力支援を検討する。</p>	<p>農業アドバイザー</p>	<p>個別専門家</p>																																																																																																			
		<p>国立イネ研究研修センター強化プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>	7.31																																																																																																		
		<p>カタル川流域住民参加型養魚による栄養改善プロジェクト</p>	<p>草の根技協</p>	0.57																																																																																																		
		<p>農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険促進プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>	5.26																																																																																																		
		<p>オロミア州リフトバレー地域におけるFFSを通じた持続的な自然資源管理プロジェクトフェーズ2</p>	<p>技プロ</p>																																																																																																			
		<p>REDD+及び付加価値型森林コヒーシブ生産・販売を通じた持続的な森林管理支援プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>	5.67																																																																																																		
		<p>砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理(SLM)」フレームワークの開発</p>	<p>科学技術</p>	3.75																																																																																																		
		<p>在来種による植林と環境教育を通じた住民組織による里山復元事業</p>	<p>草の根技協</p>	0.51																																																																																																		
		<p>自然資源管理に関する課題別研修</p>	<p>課題別研修他</p>																																																																																																			

重点分野2 (中目標)	産業振興										
開発課題2-1 (小目標) 産業振興	<b>【現状と課題】</b> 同国政府は、GTP2 (Growth and Transformation Plan 2:第2次5か年計画)において、アフリカにおける軽工業のリーダー国となること、農業一辺倒の経済構造から農業および工業の二本柱で経済を牽引する経済構造転換を主要な目標として掲げている。政府主導で製造業振興の一環として海外直接投資 (FDI) の誘致を強力に進め、全国で工業団地開発を急いでいる。しかし、GDPに占める製造業の割合は未だ5%と低い。また、恒常的な貿易赤字による外貨不足が深刻である。理由としては、製造業の質・生産性・競争力が低いこと、国の輸出振興施策が確立していないこと、中小企業の資金へのアクセスが低く、成長の阻害要因となっていること、経営技術が不足していることなどが挙げられる。質の高いFDIの誘致及び輸出振興と国内産業の育成、強化の両輪による工業化が今後の課題である。				<b>【開発課題への対応方針】</b> 産業振興支援の柱は政策、各種施策の実施、実施を支える各種基準への調和であり、エチオピアにおいて公正で持続的な産業開発を支援するため、政策対話とプロジェクト実施を支援の中心に据えつつ、帰国後の長期研修員とJICAボランティアを積極的に活用していく。政策レベルでは産業政策対話を通じて、同国の産業政策への助言等を継続実施し、実施レベルでは主に「カイゼン」を通じて①投資促進と輸出振興、及び②国内産業の育成、強化の2つの観点から支援する。						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)
産業振興プログラム	産業政策対話による産業政策立案・施策に必要な視点に対する助言等による上流部分に対する支援を継続実施しつつ、FDI誘致及び工業団地開発、さらに輸出振興に資する能力開発等下流部分への支援を同時並行的に行い、「カイゼン」の普及を通じた生産性及び品質向上の体制確立、中小企業や小規模・零細な起業家に対する金融へのアクセスと経営能力強化支援体制などの制度インフラ強化という重層的な支援を同時に進める。	産業振興プロジェクト	開発計画	2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	18.08	
		品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト	技プロ							8.12	
		TICAD産業人材育成センター建設計画	無償							29.31	
		カイゼン博士号プログラム	国別研修								
		女性起業家支援事業	有償							55.00	
		エチオピア企業の成長を目的としたBDSプロジェクト	技プロ							5.10	有償勘定技術支援
		リサイクル技術導入を通じた輸入代替製造業振興に関する案件化調査	中小企業支援								案件化調査
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)	課題別研修他								
		コミュニティ開発分野の青年海外協力隊	JOCV								
		産業人材育成分野の青年海外協力隊/シニア海外協力隊	JOCV/SV								



<p>開発課題 3-3 (小目標)</p> <p>安全な水へのアクセス向上と都市衛生対策</p>	<p>安全な水へのアクセス向上と都市衛生対策プログラム</p>	<p>水セクターでは水技術機構（EWTI）を中心とし、他案件と密に連携しながら変化する市場ニーズに合った水技術者育成に貢献するとともに、アディスアベバを中心とする主要都市の上下水道整備・サービスの質の向上にかかる支援を行う。また、上下水道、廃棄物処理の新たな協力を検討する。</p>	水技術機構研修運営管理能力強化プロジェクト	技プロ						4.33	
			アジスアベバ市無収水対策プロジェクト	技プロ						2.00	
			バハルダール市上下水道整備計画	無償						18.36	
			オロミア州小都市給水施設整備計画準備調査	協準							
			下水道管理マスタープラン改定を通じたアディスアベバ上下水道公社下水道管理能力向上プロジェクト	開発計画							
			「福岡方式」導入を通じた廃棄物管理改善	国別研修							
			地方給水分野(水質検査、コミュニティ開発等)の青年海外協力隊/シニア海外協力隊	JOCV/SV							
			安全な水へのアクセスと都市衛生対策の課題別研修	課題別研修他							
			経済社会開発計画	無償							

重点分野4 (中目標)	教育・保健								
開発課題4-1 (小目標)  教育の改善	<b>【現状と課題】</b> 1. 教育 エチオピア政府は1997年より累次の「教育セクター開発プログラム」を策定・実施しており、初等教育へのアクセスは粗就学率ベースで1997/98年の約42%から2014/15年にはほぼ100%まで向上している。他方、初等教育では依然として各学年平均中退率10%・留年率7%程度で推移しており、急速なアクセス拡大に教育の質担保が追いついていない状況にある。また、中等教育へのアクセスは地域格差を含めて未だ大きな課題として残っており、今後の高等教育の拡大に向けての支障ともなっている。更に、エチオピアの工業化を担う高度産業人材の育成のため、工学系を中心とした高等教育の基盤強化も新たな課題として顕在化してきている。そうした状況に対して、2009年より「教育の質向上プログラム」が本格始動しており、カリキュラム・教科書の改善、教員教育の改善、学校運営の改善、教育行政の能力向上などを中心として教育の質を向上させていくという基本方針が掲げられている。  2. 保健 2025年までの低中所得国入りを念頭に、エチオピア政府はGTP2及び保健セクター変革計画（HSTP）において、プライマリーヘルスケアの強化を通じたユニバーサルヘルスカバレッジの達成を目指している。持続的な経済成長を支えるためにも人材育成を通じた保健サービスデリバリーの強化、保健システム強化が重要となっている。		<b>【開発課題への対応方針】</b> 1. 教育 エチオピア政府は社会開発の中で教育に最も多くの予算を投入している。我が国は、これまで初等教育を中心とする学校建設、学校運営の改善に取り組んできた。他方、初等教育の質の改善や中等教育・高等教育への取組強化の必要性から、プログラムの対象を、初等・中等（基礎教育）と高等教育に拡大する。基礎教育分野では、①アクセスのさらなる改善、②教育の質の改善を協力の柱とする。具体的には、①アクセス面においては、学校施設の改善を通じた地域格差是正と中等教育ニーズへの対応、②質の改善においては、日本の比較優位を活かし、教員による生徒の学力評価方法、授業内容の改善を図る。高等教育分野では、エチオピア側が重点対象としている科学技術大学の能力強化を柱とし、具体的には長期研修等を通しての教員能力強化を図る。本プログラムの協力により、エチオピア政府が重視する理数分野の強化（産業人材育成）への貢献をはかる。  2. 保健 これまでの協力のアセットを活かしつつ、①保健分野における人材育成、②医療・保健インフラ整備を支援し、エチオピアにおけるユニバーサルヘルスカバレッジの達成へ貢献する。						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間				支援額 (億円)
産業人材育成プログラム	基礎教育分野を中心にカリキュラムや教科書の改善、教師教育の改善、学校運営の改善、教育行政の能力向上などを中心として教育の質を向上させていく。		科学技術のための算数・数学理解プロジェクト	技プロ		4.58			
			理数科教育アドバイザー	個別専門家					
			ティグラライ州中学校建設計画	無償		14.38			
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		0.33			
開発課題4-2 (小目標)  保健	保健プログラム		エチオピアにおける保健・医療サービスの質の向上によりプライマリーヘルスケアを向上する。具体的には①人材育成、②医療・保健インフラの整備を支援する。	経済社会開発計画	無償				
			保健・医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		0.27			

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「———」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間）